



当面の見通し

日本経済	国内経済は、企業の生産活動を中心に底入れの兆しがみられているものの、新型コロナウイルス感染防止の観点から経済活動は本格的な稼働には至っておらず、弱含みの動きで推移すると予想する。
米国経済	米国経済は、景況感や雇用環境が改善する一方で、新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて個人消費や企業の生産活動の改善ペースは鈍化する動きがみられており、弱含みの動きで推移すると予想する。
短期金利	短期金利は、現在の緩和的な政策の長期化が見込まれるなか、日銀当座預金の一部に適用される▲0.10%が当面の間維持されるとの見方から、引き続きマイナス圏で推移するものと予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、国内外ともに緩和的な金融政策が維持されることや世界景気の先行き不透明感が根強いことから、金利低下圧力がかかりやすいものの、マイナス利回りでの債券需要は乏しいことから低下余地は限定的と予想する。
株式市場	日経平均株価は、新型コロナウイルスの感染再拡大への警戒感や、米国の大統領選挙や追加の財政政策の不透明感から上値が重いものの、各国が金融緩和政策で景気を支援する姿勢は変わっておらず下値は限定的と予想する。
為替市場	ドル/円相場は、足許ではドル売りの巻き戻しの動きがみられているものの、FRBによる金融緩和政策の長期化が意識されるほか、米国大統領選挙が本格化するなかで、積極的にドルを買い進みにくく、反発余地は限られると予想する。

主な想定レンジ

実績値	6月	7月	8月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.069%	0.069%	0.069%	0.020~0.100% (0.030~0.080%)
新発10年国債	0.025%	0.010%	0.045%	▲0.100~0.100% (▲0.025~0.075%)
日経平均	22,288	21,710	23,139	21,500~24,500円 (22,000~24,500円)
ドル/円相場	107.93	105.83	105.91	103.00~108.00円 (104.00~107.00円)

(実績値：各月末の市場実勢、向こう1ヵ月間の予想のカッコ内はコアレンジ)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

内閣府が9月11日に公表した法人企業景気予測調査によると2020年7-9月期の景況判断BSI（大企業）は、製造業が+0.1%ポイント、非製造業が+2.9%ポイントといずれも前期から改善し、全産業では+2.0%ポイントと3四半期ぶりにプラスに転じた。

生産活動の再開により自動車産業を中心に大幅に改善したほか、外出自粛の緩和や営業活動が再開されたことで、宿泊業をはじめとするサービス業などでも改善がみられた。なお、大企業全産業の先行き10-12月期は+2.9%ポイントの見込みであるが、依然として経済活動には一定の制約が課されていることから、景況感の先行きには注意が必要である。

(2) 中期的見通し

国内経済は、弱含みの動きで推移すると見込まれる。

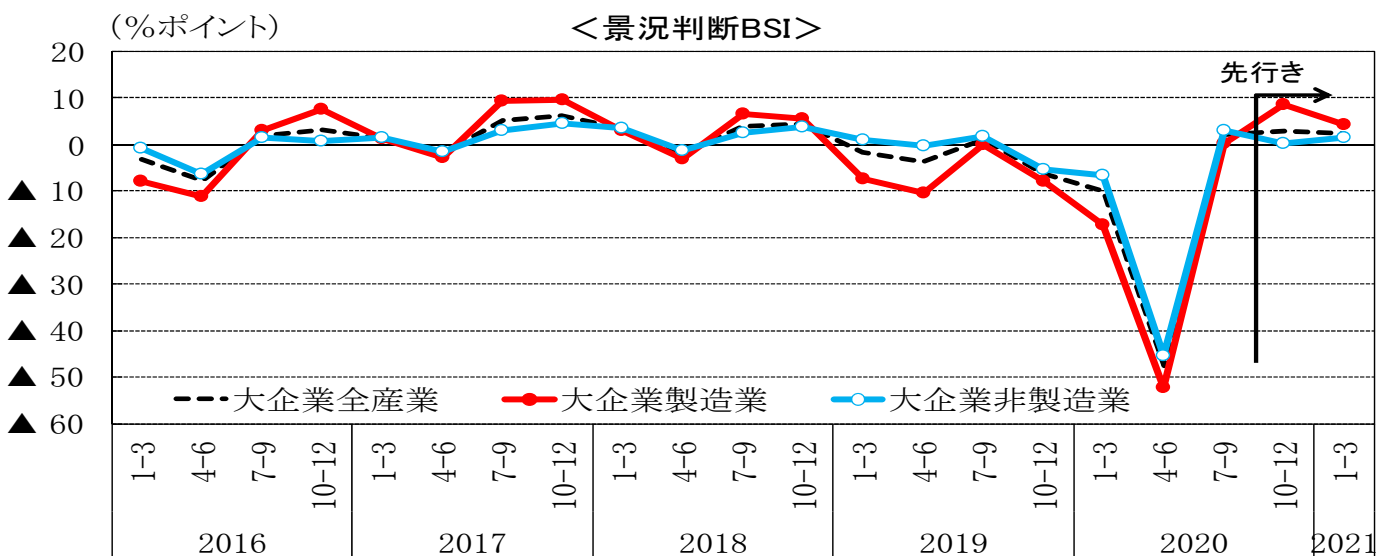
生産面では、7月の鉱工業生産指数（確報値）は、前月比+8.7%の87.2と2ヵ月連続で上昇した。また、製造工業生産予測調査では、8月は同+4.0%、9月は同+1.9%と上昇する見通しとなっている。ただし、上昇の勢いは緩やかになる可能性が高く、新型コロナウイルスの感染拡大以前の水準まで回復するには時間を要する見通しである。

需要面では、7月の実質消費活動指数は前月比▲2.4%と2ヵ月ぶりに低下した。また、7月の新設住宅着工戸数は、前年比▲11.4%と13ヵ月連続で減少したほか、7月の機械受注統計（船舶・電力除く民需）は前月比+6.3%と2ヵ月ぶりに増加した。先行きについては、経済活動の再開により消費者マインドの改善が見込まれているものの、新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念や先行き不透明感から改善ペースは緩やかになる見通しである。

総じて、国内経済は経済活動が再開するなか、生産活動を中心に持ち直しの動きがみられる。ただし、依然として新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念が根強いほか、感染拡大防止の観点から経済活動に一定の制約を受ける可能性が高いなかで、内外需の急回復は見込みにくいことから弱含みの動きで推移すると予想する。

国内金融政策

日銀は、9月16、17日に金融政策決定会合に実施し、現状の長短金利操作付き量的・質的緩和政策を維持することを決定した。次回は10月28、29日に開催予定。



(資料)内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す8月のISM製造業景況指数は、前月比+1.8ポイントの56.0と4ヵ月連続で上昇し、非製造業景況指数については前月比▲1.2ポイントの56.9と低下した。製造業、非製造業ともに好不況の節目となる50を上回って推移している。

雇用については、8月の非農業部門雇用者数は前月比+137万人と前月から増加幅は縮小したものの、4ヵ月連続で100万人を上回った。また、失業率については前月比▲1.8%の8.4%と低下したほか、平均時給については前年比+4.7%となり雇用環境の回復が示される結果となった。

生産については、8月の鉱工業生産は前月比+0.4%と4ヵ月連続で増加した。ただし、大幅な生産増が続いていた自動車・同部品が減少したことで、前月から増加幅は縮小し緩やかな改善となった。

個人消費については、8月の小売売上高は前月比+0.6%と4ヵ月連続で増加したものの、新型コロナウイルスの感染拡大が続くなかで、失業保険上乗せ給付などの失効を受けて消費活動が抑制され、前月から増加幅は縮小した。

(2) 中期的見通し

米国経済は、徐々に底入れの兆しがみられているものの、新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて本格的な経済活動の再開には時間を要すると思われ、弱含みの動きを予想する。

生産面については、鉱工業生産が改善傾向にあるものの、足許では経済活動の制限が続くなかで製造業を中心に回復ペースが鈍化しているほか、企業の設備投資意欲が後退しているなかで大幅な改善は見込みにくいと思われる。

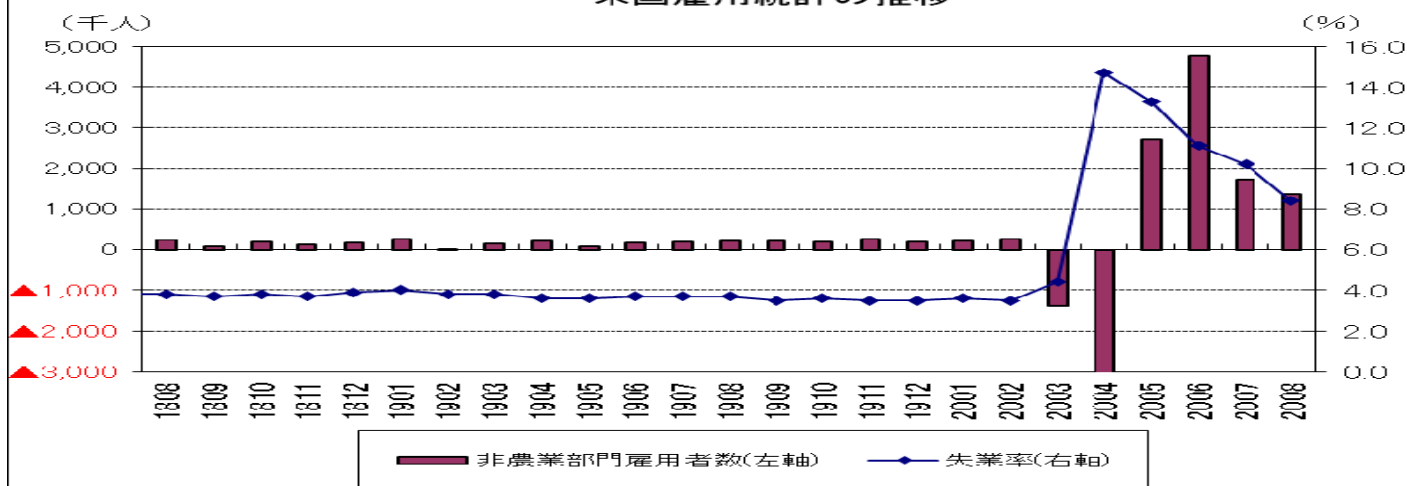
需要面については、雇用環境の改善が消費の下支えになるとされるものの、新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて改善の動きは鈍くなっている。こうしたなか、失業保険給付などの財政支援にも滞りがみられており、先行きについては下振れリスクが高まっている。

以上の通り、米国経済は徐々に改善の兆しがみられているものの、経済活動に一定の制限が課せられているなか本格的な再開には至っていない。こうしたなかで、新型コロナウイルスのワクチン開発の長期化なども懸念されており、弱含みの推移を予想する。

米国金融政策

FRBは9月15、16日に開催したFOMCで現状の政策金利である0.000%~0.250%と資産買入れについて据え置くことを決定した。次回FOMCは11月4、5日に開催予定。

米国雇用統計の推移



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

無担保コール翌日物金利は▲0.074～▲0.038%で推移した。資金の出し手は、投資信託の運用資金を受託する信託銀行に加えて、投信会社や一部の地方銀行が中心となった。一方で資金の取り手は、マイナス金利適用残高までに余裕のある都市銀行、地方銀行、証券会社が中心となった。9月上旬は、普通交付税交付金の入金による日銀当座預金の増加等の影響を受け、資金余剰の状態が続いたことで、金利は▲0.05%台から徐々に水準を切り下げ、中旬には▲0.07%台半ばまで低下する動きとなった。その後は地方銀行を中心に資金需要が高まったことで金利水準を引き上げ、足許では▲0.03%台で推移している。

インターバンクのターム物金利は、地方銀行や信託銀行が資金の出し手の中心となり、▲0.05～▲0.02%程度での出合いがみられた。

TIBOR3ヵ月物金利は、インターバンク市場の動向を反映して0.06%台で横ばいに推移している。

(2) 中期的見通し

無担保コール翌日物金利は、日銀当座預金の政策金利残高に適用される▲0.10%を意識したマイナス圏での取引が継続すると予想する。日銀当座預金残高をみると、10月は年金の入金がある一方で、法人税等の税揚げがあることから、出合いレートは▲0.08～▲0.005%程度での推移が続くものと予想する。

インターバンク市場のターム物金利についても、引き続きマイナス圏での取引が継続するものと予想する。翌日物と比較し出合いは限定的であるが、▲0.10%を下限とした取引が行われると考える。

TIBOR3ヵ月物金利については、横ばい圏での推移を予想する。

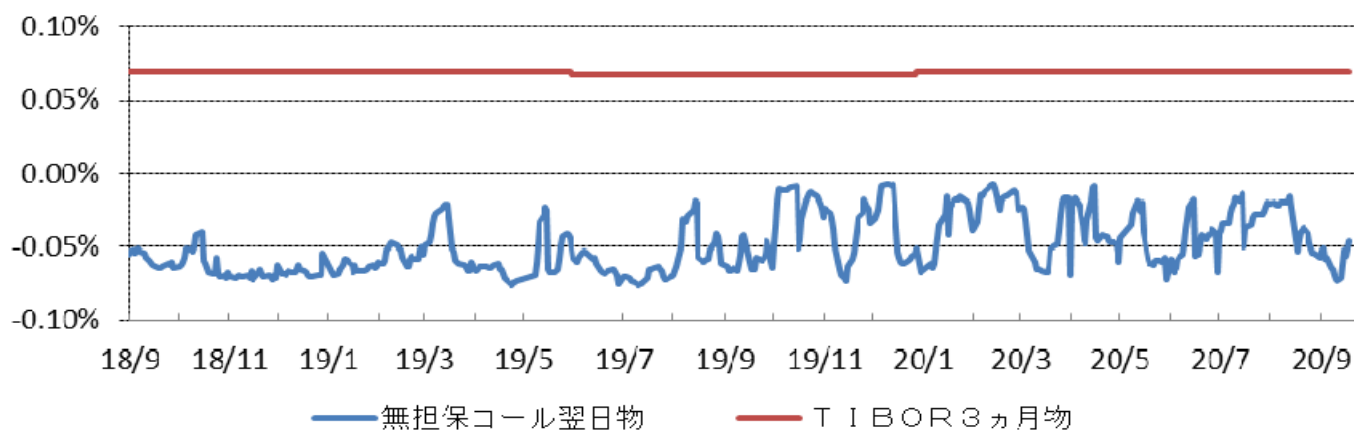
日銀は9月の金融政策決定会合において、現状の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を決定し、短期政策金利は▲0.10%で据え置いた。現在の緩和的な政策の長期化が見込まれるなか、日銀当座預金の一部に適用される▲0.10%が当面の間維持されるとの見方から、短期金利は引き続きマイナス圏で推移するものと予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利 ▲0.080%～ ▲0.005%

TIBOR 3ヵ月物金利 0.020%～ 0.100%

短期市場金利の推移



4. 債券市場(長期金利)

(1) 直近の動向

国内長期金利は、初旬に国債入札が立て続けに行われるなか、超長期債等の入札が弱めの結果となったことを受けて、一時0.050%まで上昇した。中旬には、安倍首相が辞任し国内政治への先行き不透明感が出たものの、新首相となった菅氏が安倍政権の政策を継承する方針を示したことから、市場の反応は限定的となった。その後は、日米中央銀行の政策決定会合が現状維持となり市場の反応は乏しいものとなったが、月末にかけて国債の大量償還も控えていたことから金利は緩やかに低下した。足許では、世界的な景気後退懸念の高まりを受けて国内外の株式市場が軟調に推移するなか、金利はゼロ%を若干上回る水準で推移している。

(2) 中期的見通し

日本銀行は、9月16、17日に開催した金融政策決定会合において、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を賛成多数（賛成8、反対1）で決定した。また、資産買入れ方針についても現行の政策を維持することを決定した。足許の景気については、「国内外ともに新型コロナウイルスの影響を受けて経済は引き続き厳しい状況にあるが、持ち直しつつある」と見通しを上方修正した。次回の金融政策決定会合は、10月28、29日。

国内長期金利は、国内外ともに緩和的な金融政策が維持されることや世界景気の先行き不透明感が根強いことから、金利低下圧力のかかりやすい展開を予想する。しかし、日銀への追加緩和期待は高まっておらず、マイナス利回りでの債券需要は乏しいことから、金利の低下余地は限定的と予想する。米国の大統領選挙に向けてリスク資産のボラティリティが高まる場面も想定されるものの、世界的に低金利環境の継続が見込まれていることから、国内長期金利は安定感を保ちつつゼロ%をやや上回る水準での推移が継続すると予想する。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り ▲0.100%~0.100%

(4) 新発債発行状況(9月債)

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.100%	100.64円	0.034%	3.15
政府保証債	0.105%	100.00円	0.105%	—
共同発行公募地方債	0.150%	100.00円	0.150%	—



5. 株式市場

(1) 直近の動向

8月下旬に安倍首相が辞意を表明した局面では一時的に22,500円台まで急落したものの、その後は菅氏が総裁選を優位に展開したことで、政策の変更がなく政治的な不透明感が後退したため持ち直し、米国のハイテク株高や経済指標の上振れもあり23,500円を上回った。

その後は、米国のハイテク株が調整局面入りしたことや、アストラゼネカのワクチンの最終治験中止報道により、再び23,000円を割り込んだ。

9月中旬以降はワクチン開発に対する懸念が後退したことで買い戻しの動きがみられたものの、米国では大統領選挙を控え議会の対立が強まったことで追加の財政政策への不透明感が増したことや、欧州中心に新型コロナウイルスの感染が再拡大していることなどから海外株式市場が軟調に推移し、国内株式市場も上値が抑えられ、足許では23,000円台前半での推移となっている。

(2) 中期的見通し

欧州や米国で新型コロナウイルスの感染が再拡大していることで、経済活動抑制への警戒感が高まっていることや、米国の大統領選挙前に議会对立の緩和も見込みづらくなか、米国の追加の財政政策の成立には時間がかかることが予想されることから、海外株式市場の上昇も見込みづらく、材料に乏しい国内株式市場も上値の重い展開が予想される。

米国の大統領選挙は世論調査で民主党のバイデン氏が支持率で優勢となっているもののトランプ大統領も巻き返しており、政治的な不透明感の強まりから、世界的に株式市場のボラティリティが高まりやすい状況が継続すると考える。

一方で、各国中央銀行が大規模な金融緩和政策を行うことで金利を低位に抑えているなど、引き続き景気を支援する姿勢は変わっておらず、国内株式市場の下値は限定的と予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 21,500～24,500円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、105円台を中心にもみ合う展開となった。8月下旬から9月上旬にかけては、安倍首相の辞任報道を受けて円買い圧力が強まる場面がみられたものの、菅氏が自民党総裁選を優位に進め、安倍政権の政策が継続するとの見方から概ね106円で底堅く推移した。その後は、9月15－16日のFOMCで低金利政策の長期化が示されたほか、米国株式相場の調整を受けて一時104円ちょうどまで下落したものの、足許では、欧州通貨が弱含みとなるなかドルが買い戻されており、105円台半ばまで反発して推移している。

ユーロ／円相場は、一時127円台前半まで上昇後、122円台半ばまで下落する展開となった。8月末にはリバランスなどの動きからユーロ買いがみられるなか、一時年初来高値となる127円07銭まで上昇した。しかし、9月上旬から半ばにかけては急上昇に対する利益確定の動きや、ECB高官によるユーロ高けん制発言など背景に、ユーロ売りが強まり124円台半ばまで下落した。その後も、英国とEUの離脱交渉の難航や、欧州で新型コロナウイルスの感染が再拡大するなかで足許では123円台前半で推移している。

(2) 中期的見通し

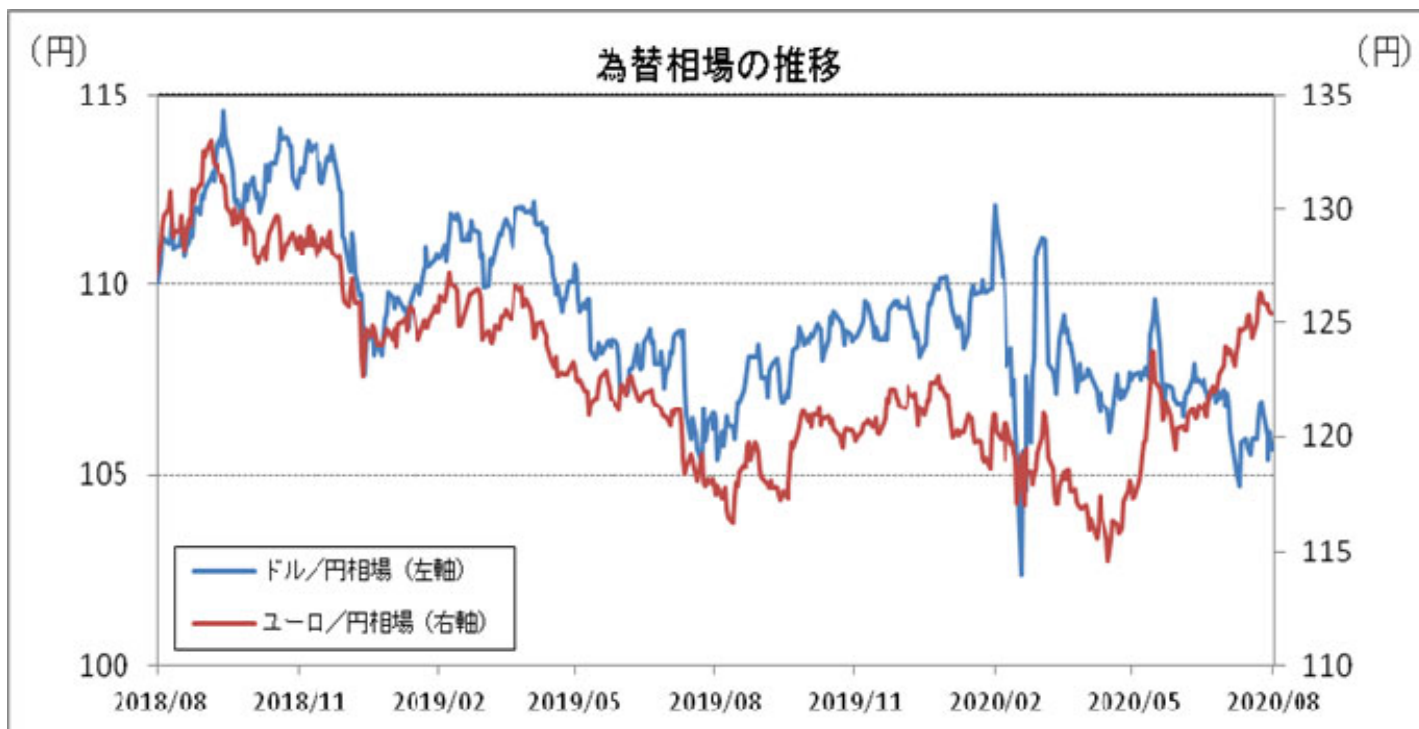
ドル／円相場は、足許ではここもとのドル売りに巻き戻しの動きがみられ、底堅く推移している。しかしながら、FRBによる金融緩和政策の長期化が意識されるほか、今後米国大統領選挙が本格化していくことから積極的な上値追いには慎重になると予想する。

ユーロ／円相場は、足許ではECB高官によるユーロ高けん制発言などを受けて調整色を強めている。こうしたなかで、欧州での新型コロナウイルス感染再拡大や英国とEUの離脱交渉への警戒感なども相場の重しとなり軟調な展開を予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場 103.00円 ~ 108.00円

ユーロ／円相場 120.00円 ~ 125.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面（投資信託の場合は、目録見書・補充書面）、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり（定期）約款および特別規定のしおり（変額保険商品のみ）」をお渡しますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本支店の店頭でご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご提案の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券（個人向け国債を除く）の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外債評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、個人向け国債を除く債券をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日（満期日）に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債（国債）を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が遅延または中止となった場合には、ご購入の約定も取消されます。また、ご購入代金をお支払い済み済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡しますので、内容を十分ご確認ください。●ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本支店の店頭でご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご提案の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱いは、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

【個人向け国債について】

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前 2 回分の各利子（税引前）相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子相当額を加えた金額より差し引かれることとなります。

※発行から一定期間の間で中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なる場合があります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から 1 年間、原則として中途換金はできません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から 1 年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額（投資元本）を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日の TTS レート（対顧客電匯売相場）をお引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日の TTB レート（対顧客電匯買相場）をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レート之差（TTS-TTB、米ドルの場合 2円、ユーロの場合 3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合 4円、中国人民元の場合 60 銭）があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただきます可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク（信用リスク）があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、値動きのある証券（株式、債券など）に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治は一般に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に値額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料（お申込金額に対し最大 3%（税込））がかかります。保有期間中は、信託報酬が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面目録見書・補充書面」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金が減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お取引になる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お取引になる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初年度費用、保険料関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法（合計額を算出する方法も含む）等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまと他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご提案の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新しくお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり（定期）約款、および特別規定のしおり（変額保険のみ）等をお渡しますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本支店の店頭でご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があります。それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に付した場合は、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額が為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が円高に振れた場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に対応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があるほか、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があります。それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●特約付クーポンスワップ（バックアウト条項付）取引は、消滅条件が実現した場合には契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ（レバレッジ条項付）取引は、市場の為替相場が権利行使価格以上の円高となった場合、貴社の外貨受取が為替相場より割高となるうえ、受渡額が当初予定の 2 倍となるリスクがありますのでご注意ください。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融純粋取引業協会